

県内 広がる支援の輪

熊本地震2週間

「被災者を助けたい」。熊本地震は28日で発生から2週間を迎える。県内からは支援物資が被災地へ届けられているのをはじめ、医療関係者、警察、県職員ら人的支援

も継続され「一日も早い復興」に全力を挙げている。県内の各自治体は公営住宅で被災者の受け入れを表明した。思いを一つに支援の輪は広がり続けている。(35面関連)

被災者受け入れ 自治体が次々表明

熊本

地震の被災者を対象

にした公営住宅は27日までに、県と21市町が貸し出し準備をしており、合計で138戸に上る。

県は岡山、倉敷、備前市で計10戸を用意。6カ月間の家賃を免除するとともに、ガスコンロ、照明、カーテンの生活用具も貸し出すと発表した。申し込みのあった熊本市の1家族(3人)が近日中の入居を予定している。

倉敷市は10戸を準備し、25日に熊本市の1家族(人数非公表)が入居したという。



避難所運営に当たっている岡山市職員(右) 24日、熊本市の武蔵中学校体育館

応

援態勢は14日の現場を拠点に避難所での炊き(PAT)は活動を5月以降も継続する予定だ。地震発生直後に整えられ、県警は緊急に。国際医療ボランティア

急広域援助隊26人を派遣。医療従事者も現地入り。AMD A(本部・岡山市)は15日から益城町の避難所内に救護所を開設。医

人的サポート

多様な分野で継続

員を派遣。避難所で物資の仕分けや運搬作業といった運営を担当しているほか、地震で被害を受けた民家が倒壊する可能性があるかの危険度を判定する専門職員も送り、被災した自治体職員の負担軽減を図っている。

16日の本震以降は人的支援が本格化。県内14消防局・消防本部から緊急消防援助隊県大隊は183人が救援活動に当たり、陸上自衛隊日本原駐屯地(奈義町)も230人が南阿蘇村役

援

助物資を届けようという動きは迅速だった。県内の自治体や民間団体は発生直後

直後から被災地発送

者の協議会などもレトルト食品などを届けた。ただ、時間の経過とともに物資自体は充足してきたとの情報もあり、総社市は市民からの提供を26日から中断。倉敷市は現地でのボランティア活動の本格化を見通し「片付けなどで必要になる」と、29日まで軍手やウェットティッシュなどを提供を受け付けている。

物資

から食料や水、日用品とい

岡山市は16、18の両日、して被災地に物資を送る援。県社会福祉法人経営